

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,626,177	15.5	2,626,177	35.3	普通税	2,556,644	97.4	9,991	
地方譲与税	102,994	0.6	102,994	1.4	法定普通税	2,556,644	97.4	9,991	
利子割交付金	4,672	0.0	4,672	0.1	市町村民税	1,061,902	40.4	9,991	
配当割交付金	5,655	0.0	5,655	0.1	個人均等割	44,733	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,278	0.0	5,278	0.1	所得割	916,259	34.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,540	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	50,370	1.9	9,991	
地方消費税交付金	489,320	2.9	489,320	6.6	固定資産税	1,194,119	45.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,190,692	45.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,771	3.8	-	
自動車取得税交付金	23,123	0.1	23,123	0.3	市町村たばこ税	200,852	7.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	10,842	0.1	10,842	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,623,721	27.4	4,162,435	55.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,162,435	24.6	4,162,435	55.9	目的税	69,533	2.6	-	
特別交付税	461,286	2.7	-	-	法定目的税	69,533	2.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	69,533	2.6	-	
（一般財源計）	7,891,782	46.7	7,430,496	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,415	0.0	3,415	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	274,922	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	52,647	0.3	2,931	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	202,796	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,241,632	13.3	-	-	合計	2,626,177	100.0	9,991	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0					
都道府県支出金	1,285,973	7.6	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		
財産収入	19,588	0.1	7,003	0.1	徴収率（現・計）	98.3	86.9	98.5	87.2
寄附金	1,806,022	10.7	-	-	（％）	98.6	95.3	98.6	95.1
繰入金	713,400	4.2	-	-	市町村民税	98.6	95.3	98.6	95.1
繰越金	519,251	3.1	-	-	純固定資産税	97.8	78.0	98.0	78.3
諸収入	312,928	1.9	272	0.0					
地方債	1,567,773	9.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	1,823,115	実質収支	139,931	
うち臨時財政対策債	371,773	2.2	-	-	下水道	488,042	再差引収支	80,528	
歳入合計	16,892,429	100.0	7,444,417	100.0	上水道	57,738	加入世帯数（世帯）	3,547	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	5,983	
					交通	-	被保険者	109	
					国民健康保険	297,482	1人当り	-	
					その他	979,853	保険税（料）収入額	411	
							国庫支出金	-	
							保険給付費	-	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	142,620	0.9	-	142,620	
総務費	3,298,073	20.1	77,761	1,190,231	
民生費	5,275,128	32.2	251,679	2,350,849	
衛生費	1,067,971	6.5	3,463	708,963	
労働費	10,465	0.1	-	465	
農林水産業費	927,228	5.7	258,098	656,361	
商工費	521,446	3.2	105,811	176,515	
土木費	911,169	5.6	537,818	551,431	
消防費	629,468	3.8	165,681	460,140	
教育費	2,009,444	12.3	1,308,075	682,588	
災害復旧費	115,477	0.7	-	54,652	
公債費	1,492,107	9.1	-	1,476,088	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,400,596	100.0	2,708,386	8,450,903	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,633,404	40.4	4,109,011	4,095,846	52.4
人件費	1,978,338	12.1	1,815,165	1,802,675	23.1
うち職員給	1,005,600	6.1	929,773	-	-
扶助費	3,162,959	19.3	817,758	817,083	10.5
公債費	1,492,107	9.1	1,476,088	1,476,088	18.9
元利償還金	1,492,107	9.1	1,476,088	1,476,088	18.9
うち元金	1,406,793	8.6	1,392,052	1,392,052	17.8
うち利子	85,314	0.5	84,036	84,036	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,943,329	42.3	3,885,885	3,088,462	39.5
物件費	2,891,378	17.6	952,945	836,321	10.7
維持補修費	38,746	0.2	30,824	13,718	0.2
補助費等	1,433,728	8.7	1,131,731	875,386	11.2
うち一部事務組合負担金	688,225	4.2	673,314	584,147	7.5
繰出金	1,765,377	10.8	1,549,995	1,359,664	17.4
積立金	591,595	3.6	217,017	-	-
投資・出資金・貸付金	222,505	1.4	3,373	3,373	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,823,863	17.2	456,007	-	-
うち人件費	45,554	0.3	45,554	-	-
普通建設事業費	2,708,386	16.5	401,355	-	-
うち補助	1,705,782	10.4	55,462	-	-
うち単独	956,083	5.8	339,897	-	-
災害復旧事業費	115,477	0.7	54,652	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,400,596	100.0	8,450,903	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	16,816	16,334	482	367	685	12,066	
2 綾野市綾野都市計画事業綾野第七土地区画整理事業費特別会計	166	136	30	30	70	80	
3 綾野市綾野都市計画事業綾野第八土地区画整理事業費特別会計	85	84	1	1	26	50	
4 綾野市綾野都市計画事業綾野追分駅周辺土地地区画整理事業費特別会計	196	188	9	2	116	476	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,263	16,741	522	400		12,672	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 嬉野市国民健康保険特別会計	3,665	3,525	140	140	337	-	-	-	
2 嬉野市後期高齢者医療特別会計	357	354	3	3	128	-	-	-	
3 嬉野市水道事業会計	580	600	▲ 20	1,266	57	1,025	56	-	法適用企業
4 嬉野市農業集落排水特別会計	387	381	5	5	310	3,155	257	-	法非適用企業
5 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	379	376	4	4	154	2,510	108	-	法非適用企業
6 嬉野市浄化槽特別会計	127	121	6	6	24	127	2	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,424		6,817	423		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鹿島・藤津地区衛生施設組合	385	370	15	15	25	384	150	
2 杵藤地区広域市町村圏組合	4,441	4,216	225	225	307	1,286	229	
3 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	17,356	16,818	538	538	2,532	-	-	
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合	658	652	6	6	43	-	-	
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	129,457	126,110	3,347	3,347	1,524	-	-	
6 佐賀県市町総合事務組合	3,489	3,185	304	279	53	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	33	29	4	4	-	-	-	
8 佐賀県西部広域環境組合	1,770	1,612	158	158	-	9,568	1,127	
9 佐賀県西部広域水道企業団	880	784	96	1,368	15	5,224	2	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,940		16,462	1,508	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		1,498,479	1,540,082	1,492,107	23.3
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		415,285	437,278	422,934	6.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26,638	43,421	94,473	1.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		82	54	45	0.0
一時借入金の利子		—	—	—	—
合計	(A)	1,940,484	2,020,835	2,009,559	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの		—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの		—	—	—	—
債務負担行為	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの		—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの		—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの		—	—	—	—
その他上記に準ずるもの		—	—	—	—
利子補給に係るもの		82	54	45	0.0
特定財源の額	(B)	16,103	16,056	16,019	
標準財政規模	(C)	7,891,389	7,803,306	7,775,512	
算入公債費等の額	(D)	1,394,160	1,390,135	1,383,155	
	(C)－(D)	6,497,229	6,413,171	6,392,357	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度) (3ヵ年平均)	8.2 7.7	9.6 8.3	9.5 9.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,744,495	12,527,115	12,671,748	198.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,720,207	1,802,625	1,764,720	27.6		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	6,066,721	6,070,543	5,749,293	89.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,607,417	1,541,803	1,508,314	23.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,993,665	1,963,875	1,843,878	28.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	1,720,207	1,802,625	1,764,720	27.6	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合計	(E)	24,132,505	23,905,961	23,537,953								
充当可能財源等	充当可能基金	5,814,441	6,037,261	6,051,927	94.7	企業債等繰入見込額	埴野市農業集落排水特別会計	3,044,879	3,082,831	3,044,733	47.6	
	充当可能特定歳入	195,259	157,674	126,585	20.3		埴野都市計画下水道事業埴野市公共下水道事業費特別会計	2,027,261	2,001,948	1,912,506	29.9	
	基準財政需要額算入見込額	13,527,262	13,262,861	12,977,510	2.0		埴野市水道事業会計	956,384	889,564	664,912	10.4	
	合計	(F)	19,536,962	19,457,796	19,156,022			埴野市浄化槽特別会計	38,197	96,200	127,142	2.0
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		70.7	69.3	68.5			その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	13.81		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	18.81		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	9.0	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	将来負担比率	68.5	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

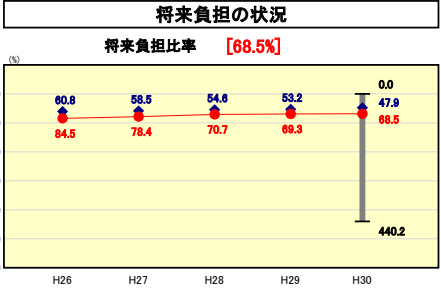
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,292	人(H31.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	26,132	人(H31.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	126.41	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	16,892,429	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	16,400,596	千円	市	町	村	類	型	
実収支	369,859	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	7,775,512	千円	H26	I-1	H27	I-1	H28	I-1
地方債現在高	12,652,608	千円	H29	I-1	H30	I-1		

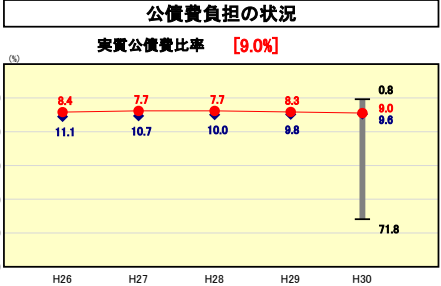
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 77/128 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄

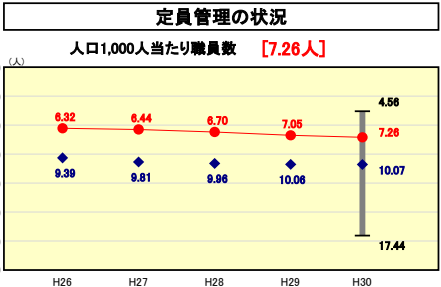
中央体育館及び市民センター等の大型事業の借入金の増加、及び新幹線嬉野温泉駅周辺整備の本格実施に伴う土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は類似団体に比べやや高い状態にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、財政調整基金及び減債基金の積立てによる充当可能基金の増並びに地方債発行の抑制など、計画的な運営を行っていく必要がある。



類似団体内順位 58/128 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

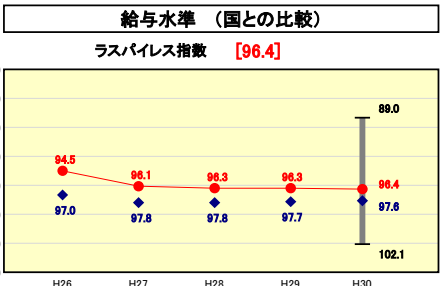
利率の高い地方債の償還が進んだことや、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により類似団体平均を下回っている。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型投資の事業が予定されているが、引き続き、起債の抑制や有利な地方債の活用に努め水準を抑えていく。



類似団体内順位 12/128 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

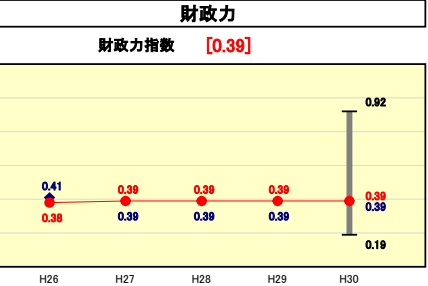
合併後の定員適正化計画(退職者の1/2補充)の実施(平成28年度まで実施)により、職員数は減少し、類似団体の数値を大きく下回っている。今後も住民サービスを低下させることがないよう、業務委託や業務効率化手法の導入及び非常勤職員等の活用により、引き続き人員の適正化を進めていく。



類似団体内順位 30/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

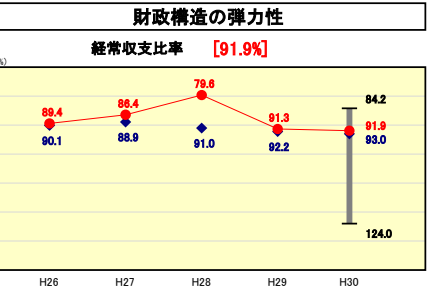
給与制度の適正な運用により、類似団体と比較して低く、また県内でも最低水準である。今後は、人事評価制度の本格的な導入により、成果による給与配分にも取り組む必要がある。



類似団体内順位 54/128 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

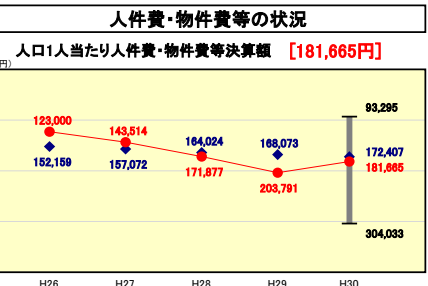
市税については、市民税は増加したものの、たばこ税及び固定資産税の減収が主な要因となり減少した。なお、徴収率の向上に取り組んでいるが、依然として県内他市町と比べ低く、更なる対策が課題となっている。今後は税収の増加を図るとともに、引き続き、企業誘致や交流人口の増加対策に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 47/128 全国平均 83.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

平成28年度はふるさと応援寄付金の積立方法を変更したことにより、一時的に大幅な改善となったものの、次年度以降は、類似団体と同程度の値となっている。
公債費は償還が進んだことにより減少したが、当面11億円程度の支出が予定されており、扶助費については増加傾向にあるため、義務的経費は高い水準で推移することが見込まれる。今後は、事務事業の優先度を厳しく点検し、事業の統合・廃止や民間委託などを行うことにより、財務の健全化に努める。



類似団体内順位 73/128 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により抑制を図ってきた。平成30年度においても退職者の人件費より新規採用職員、再任用職員などの人件費が下回ったことにより減少した。
物件費については、平成27年度以降、ふるさと応援寄付金の返礼品に係る関係経費の増により増加した。平成30年度は、同寄付金の減収により減少したが、以前の水準で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

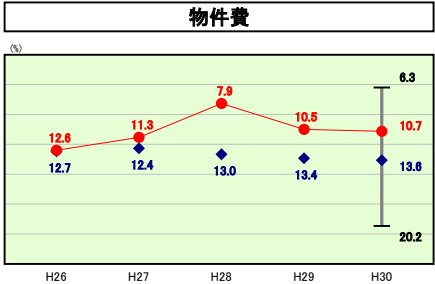
経常収支比率の分析

人	口	26,292	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		26,132	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		126.41	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.0	%		
歳入総額		16,892,429	千円	将	来	負	担	比	率	68.5	%			
歳出総額		16,400,596	千円	市	町	村	類	型	H26	I-1	H27	I-1	H28	I-1
実質収支		369,859	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-1	H30	I-1		
標準財政規模		7,775,512	千円											
地方債現在高		12,652,608	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

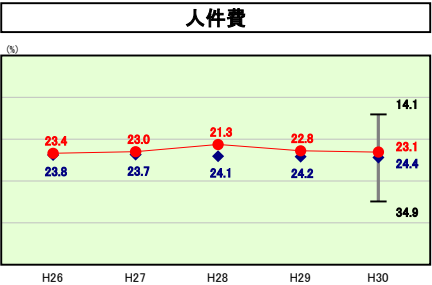
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/128 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄

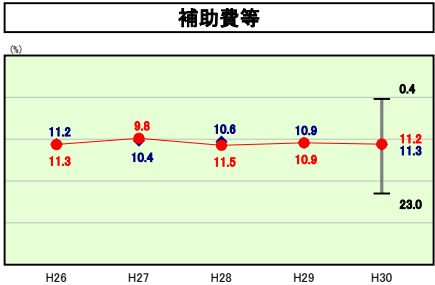
物件費に係る経常収支比率については、平成27年度までは類似団体の平均値程度であり、平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善した。次年度以降も平均値より低い数値で推移し、平成30年度は前年度比0.2%増となった。今後も経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 50/128 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄

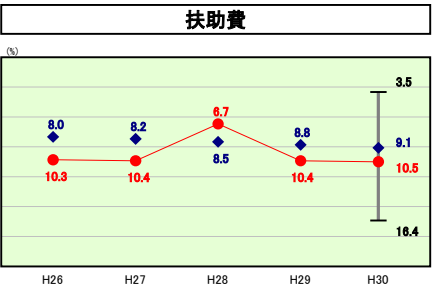
職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少したが、平成29年度からは職員数は横ばいで推移している。また、非常勤職員は増加傾向にある。住民サービスの向上、働き方改革が求められる中、これ以上の職員数の削減は厳しい面があるため、今後は2箇所ある庁舎の統合が課題である。



類似団体内順位 67/128 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄

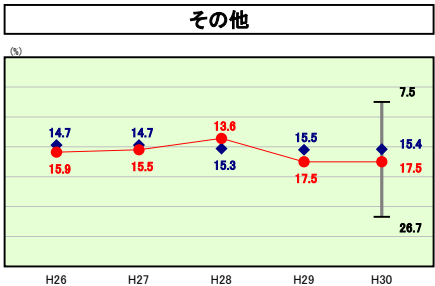
補助費等の経常収支比率については、平成28年度はごみ処理等の一部事務組合への負担金が多額になっていることなどが要因で平均値を上回っているが、次年度以降は、類似団体平均と同程度の数値で推移している。今後は負担金や各種団体等への補助金交付についても、事業内容を適正に判断し、見直しや廃止により経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 94/128 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

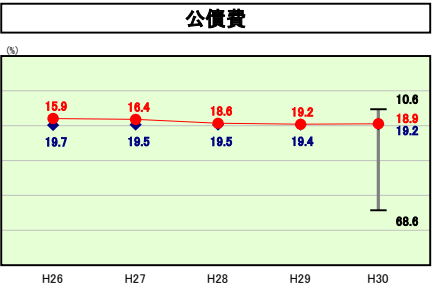
平成28年度は、ふるさと応援寄附金の繰入等により大きく改善しているが、次年度以降は例年と同程度の数値となった。類似団体平均を上回っている要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大型の精神病院などが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費等の負担が大きいため、市の施策として、高校生までの医療費助成を行っていることが挙げられる。今後もこの傾向は続くと思われ、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 90/128 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄

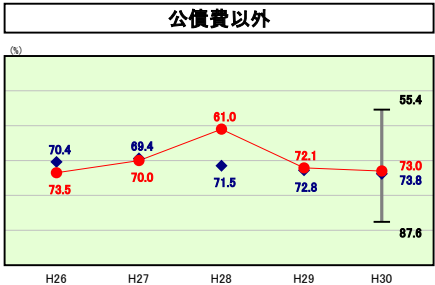
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。その中でも下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が多額となっている。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においてにおいても保険料率の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らし、いくよう努める。



類似団体内順位 65/128 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄

平成30年度については、前年度と比較し、市債の償還が進んだことにより公債費は減少した。数値は類似団体平均より低い水準で推移しているが、今後は、新幹線嬉野野泉駅周辺整備事業等の大規模な投資の事業が予定されているため、補助事業や基金を有効かつ適正に活用することで、地方債の新規発行を抑制し、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 50/128 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

公債費以外の分析欄

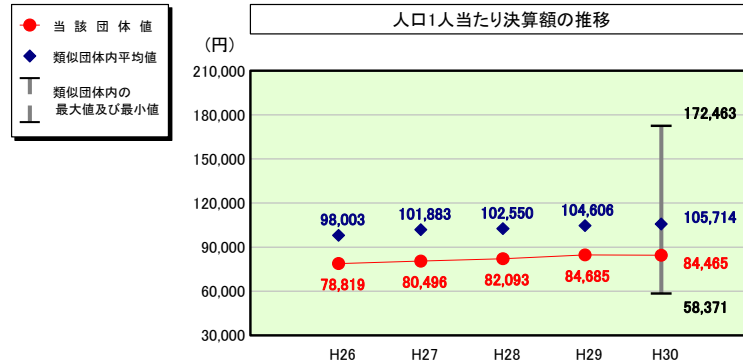
平成28年度はふるさと応援寄附金の多額の繰入等により一時改善したもの、次年度以降については、繰入額が減少したため、例年並みの数値となった。今後も、医療費や各種社会保障等の自然増による扶助費の増加が見込まれる。そのため、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などにより経費削減に努め、財政基盤の安定化を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

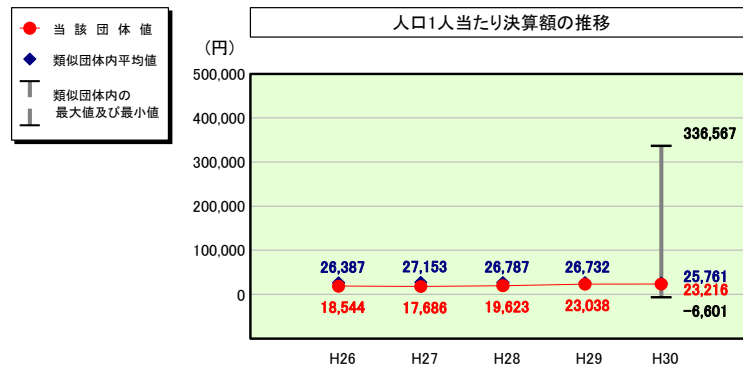
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,978,338	75,245	90,414	▲ 16.8
賃金 (物件費)	22,155	843	7,325	▲ 88.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	295,169	11,227	9,426	19.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,216	2,176	4,078	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,554	1,733	2,195	▲ 21.0
▲退職金	▲ 177,678	▲ 6,758	▲ 8,893	▲ 24.0
合計	2,220,754	84,465	105,714	▲ 20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.26	10.07	▲ 2.81
ラスパイレズ指数	96.4	97.6	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

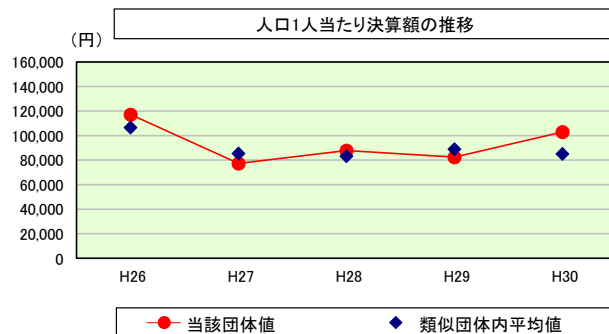


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,492,107	56,751	67,110	▲ 15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	422,934	16,086	17,795	▲ 9.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,473	3,593	2,500	43.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45	2	1,001	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 16,019	▲ 609	▲ 3,748	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,383,155	▲ 52,607	▲ 58,908	▲ 10.7
合計	610,385	23,216	25,761	▲ 9.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,245,762	117,163	▲ 21.2	106,614	17.2	▲ 38.4
うち単独分	1,005,503	36,296	14.2	45,545	20.7	▲ 6.5
H27	2,110,859	77,298	▲ 34.0	85,459	▲ 19.8	▲ 14.2
うち単独分	715,032	26,184	▲ 27.9	44,378	▲ 2.6	▲ 25.3
H28	2,373,167	87,830	13.6	83,280	▲ 2.5	16.1
うち単独分	778,685	28,819	10.1	43,123	▲ 2.8	12.9
H29	2,197,315	82,358	▲ 6.2	88,968	6.8	▲ 13.0
うち単独分	650,457	24,380	▲ 15.4	45,482	5.5	▲ 20.9
H30	2,708,386	103,012	25.1	85,173	▲ 4.3	29.4
うち単独分	956,083	36,364	49.2	43,913	▲ 3.4	52.6
過去5年間平均	2,527,098	93,532	▲ 4.5	89,899	▲ 0.5	▲ 4.0
うち単独分	821,152	30,409	6.0	44,488	3.5	2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

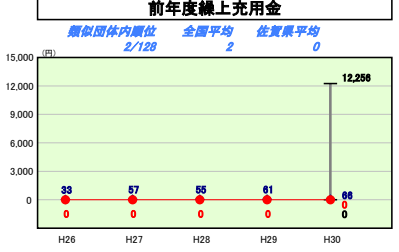
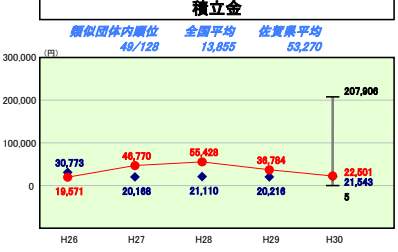
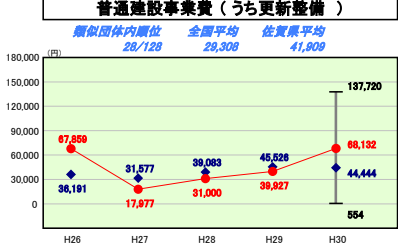
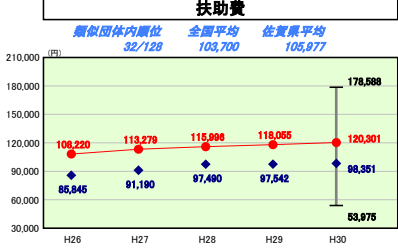
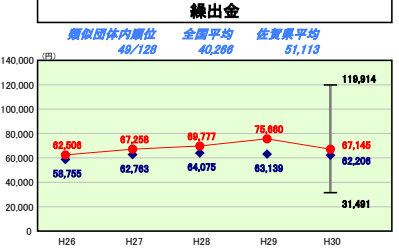
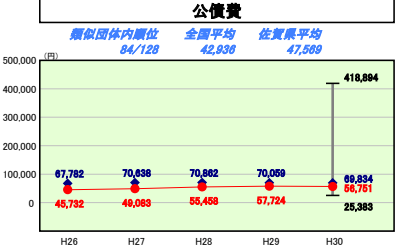
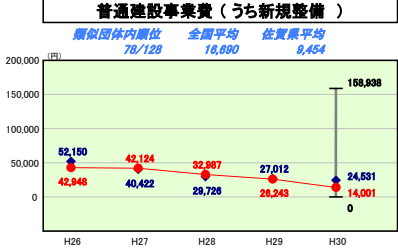
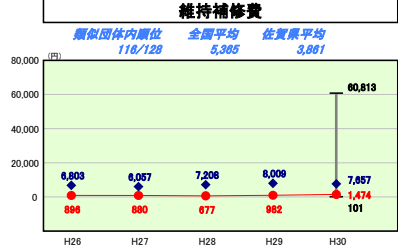
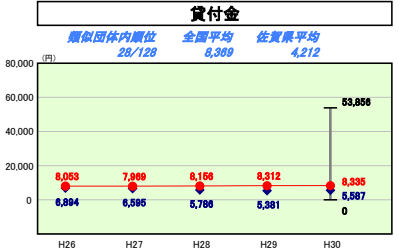
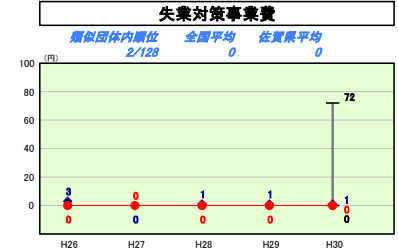
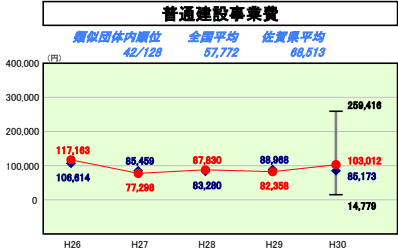
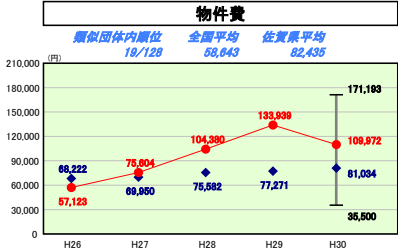
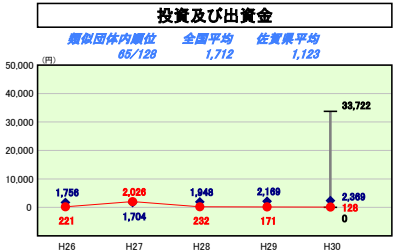
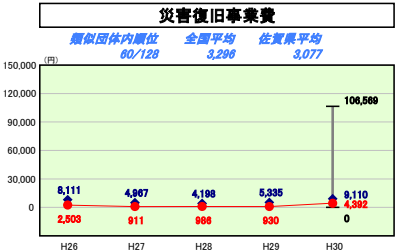
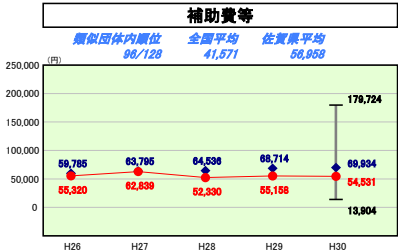
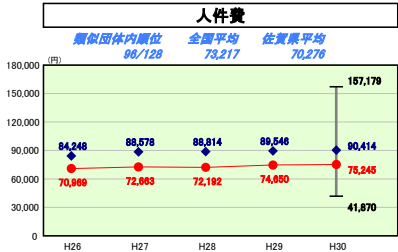
平成30年度

佐賀県嬉野市

人口	28,292人(※1.1調在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,132人(※1.1調在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	126,411世帯	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	16,892,429千円	将来負担比率	68.5	%
歳出総額	16,400,596千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	389,859千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	7,775,512千円			
地方債現在高	12,652,608千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は物件費、扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)である。
人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の実施により抑制されている。公債費については、新規の起債の抑制などにより縮減に努めている。今後は新幹線嬉野駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで、引き続き、公債費の縮減を図っていく。
一方、物件費については、ふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼に係る経費が増大している。今後もふるさと応援寄附金が同程度で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていること、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが数値が高い要因となっている。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、平成30年度は普通建設事業費(うち更新整備)が大きく増加しているが、この要因は、中央体育館や市民センターの建設に伴うものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

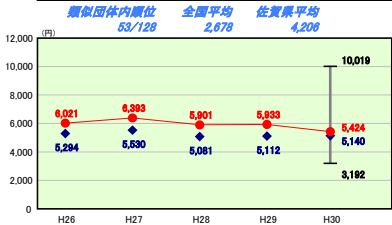
佐賀県嬉野市

人	26,292人(※1.1.1調査)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人	26,132人(※1.1.1調査)	通	給	実	質	率	-	%
世帯数	126.41世帯	実	質	公	債	率	9.0	%
歳入総額	16,892,429千円	得	来	負	担	率	68.5	%
歳出総額	16,400,596千円	市	町	村	類	型	H26	I-1
実収支	369,859千円	(	年	度	毎	)	H29	I-1
標準財政規模	7,775,512千円						H27	I-1
地方債現在高	12,652,608千円						H30	I-1

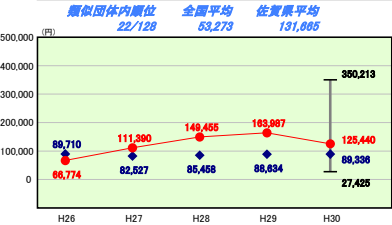


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

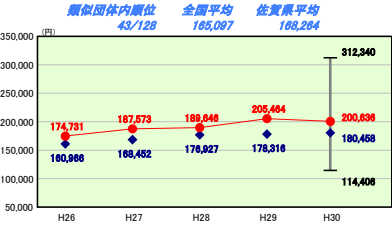
議会費



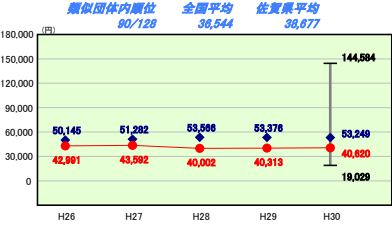
総務費



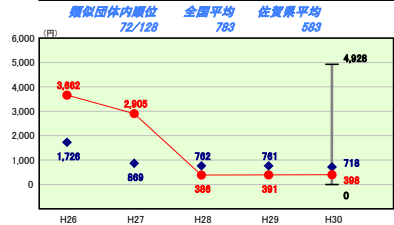
民生費



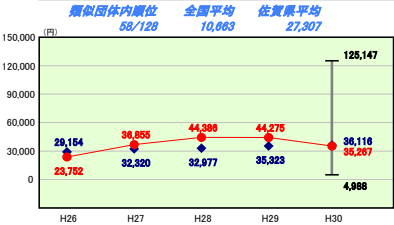
衛生費



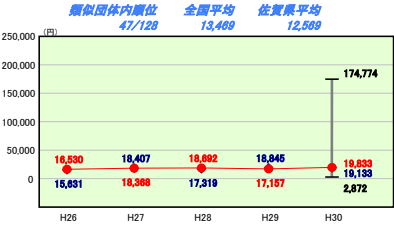
労働費



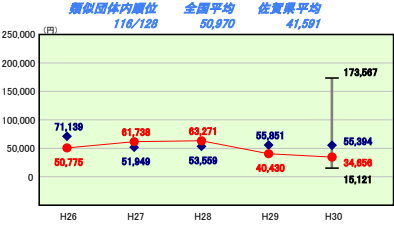
農林水産業費



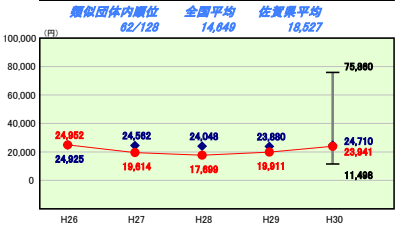
商工費



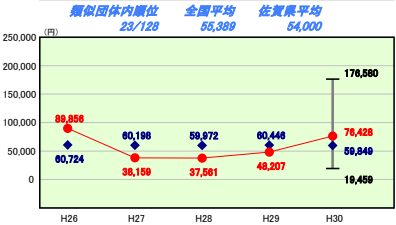
土木費



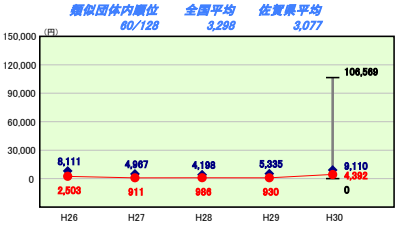
消防費



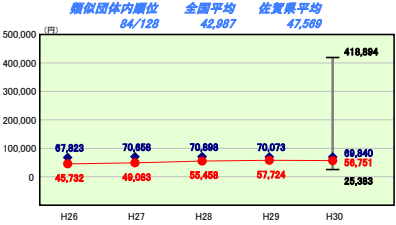
教育費



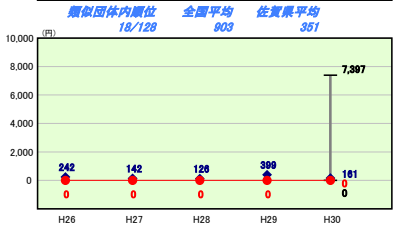
災害復旧費



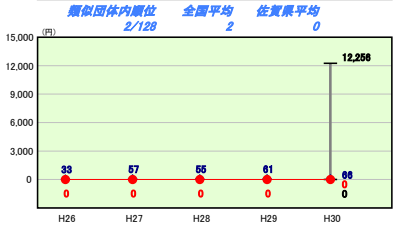
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

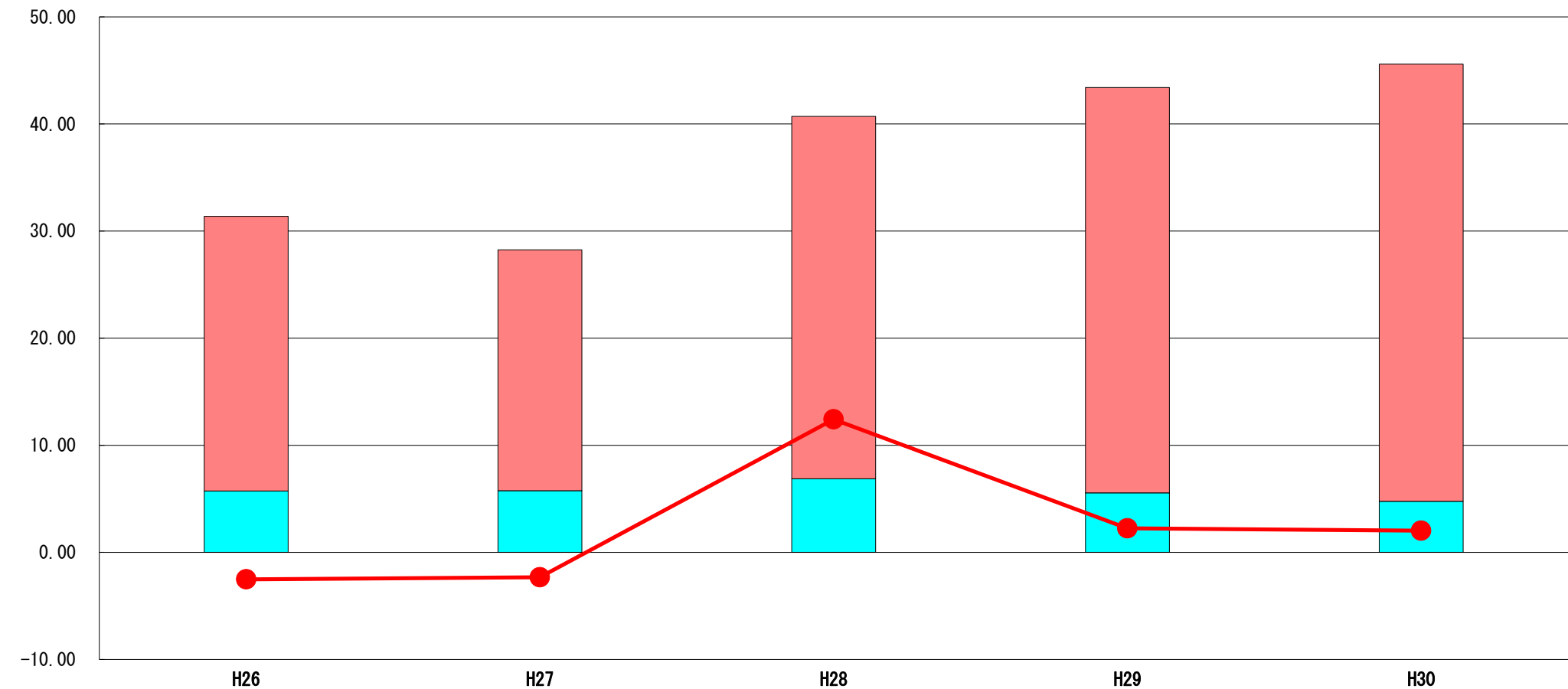
類似団体平均と比較すると、議会費、総務費、民生費の数値が高くなっている。一方、衛生費、公債費については低い値で推移している。
民生費の数値が高い要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが挙げられる。今後もこの傾向は続くと思込られるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、総務費の数値が高くなっている要因については、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が増加しているためであり、同寄附金が同程度で推移すれば、この傾向は継続することが見込られる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		25.65	22.49	33.84	37.84	40.82
実質収支額		5.73	5.76	6.87	5.56	4.76
実質単年度収支		▲ 2.52	▲ 2.33	12.42	2.24	2.02

分析欄

財政調整基金については、平成29年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積み立てたことにより、31.7億円となった。今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の削減や、嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格的な実施に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。

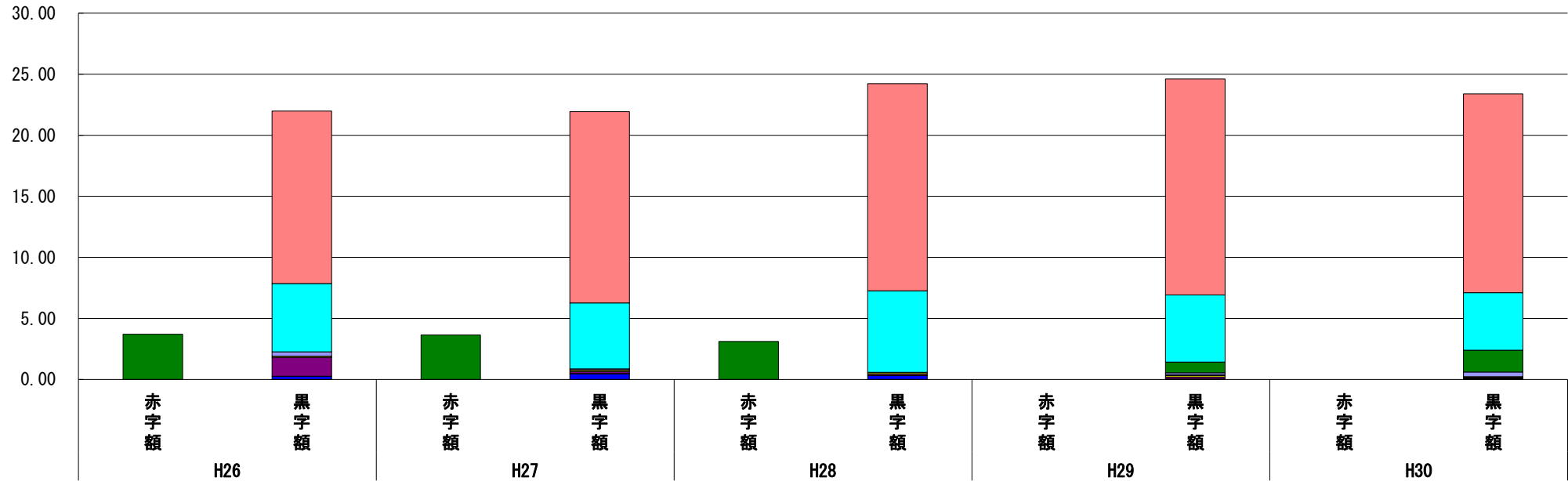
実質収支比率については、5%を上回る状況が続いていたが、平成30年度においては、予算に対して、決算時に歳入・歳出が大きく乖離することがないように取り組んだことにより4.76%と5%を下回った。実質単年度収支については、財政調整基金積立額は前年度より減少したが、2.2億円積立てたことにより、前年と同程度の数値となった。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
嬉野市水道事業会計		14.12	15.66	16.96	17.69	16.28
一般会計		5.60	5.40	6.68	5.50	4.71
嬉野市国民健康保険特別会計		▲ 3.70	▲ 3.64	▲ 3.11	0.87	1.79
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計		0.35	0.09	0.00	0.16	0.38
嬉野市浄化槽特別会計		-	0.03	0.03	0.08	0.07
嬉野市農業集落排水特別会計		0.09	0.12	0.12	0.11	0.06
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		1.55	0.14	0.11	0.16	0.04
嬉野市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.48	0.31	0.04	0.03

分析欄

平成30年の連結実質赤字比率は、昨年に引き続きすべての会計で黒字となった。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

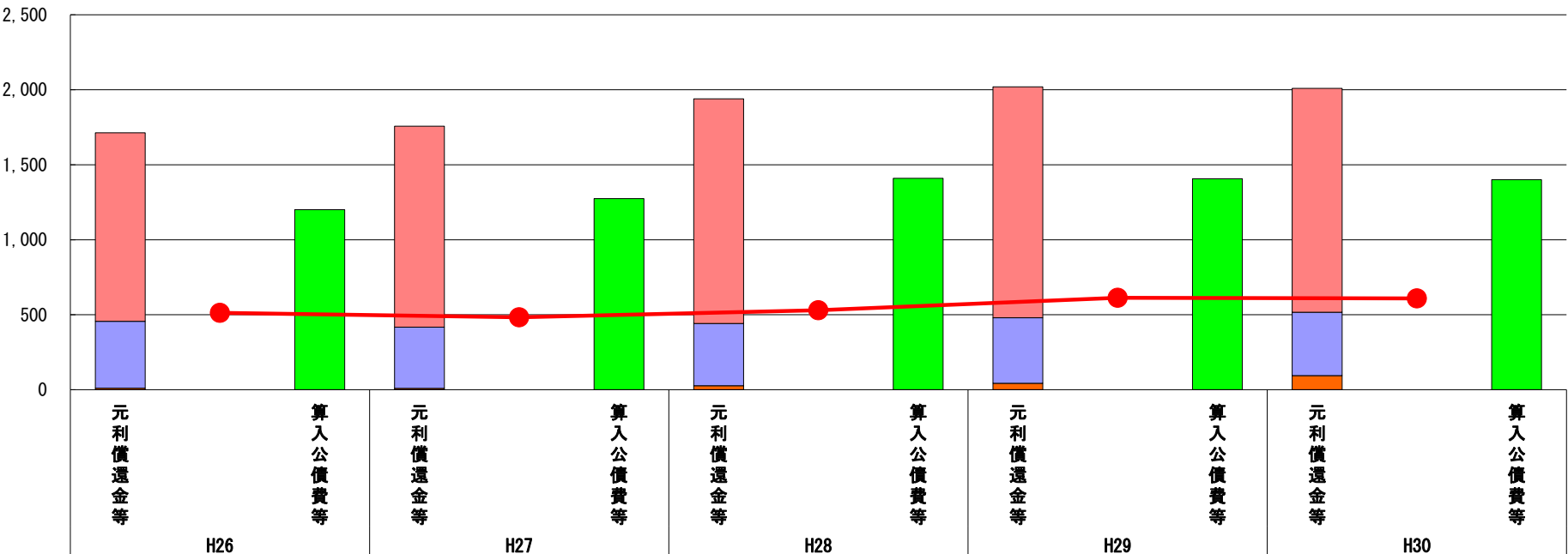
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,257	1,340	1,498	1,540	1,492
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		446	408	415	437	423
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	9	27	43	94
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,200	1,274	1,410	1,407	1,400
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	513	483	530	613	609

分析欄

平成30年度の元利償還金については、学校教育施設等整備事業債等の償還が進んだことによる利子分の減により、48百万円減少した。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合の借入金の据え置き期間が終了し、元利償還が開始したことにより、51百万円増加した。算入公債費等は前年度と同程度の数値となった。

実質公債費比率については、元利償還金等(分子)は減少したが、普通交付税の減等により標準財政規模(分母)も減となったため、若干減少となった。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も控えているため、減債基金の確保及び計画的な起債により償還額の平準化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

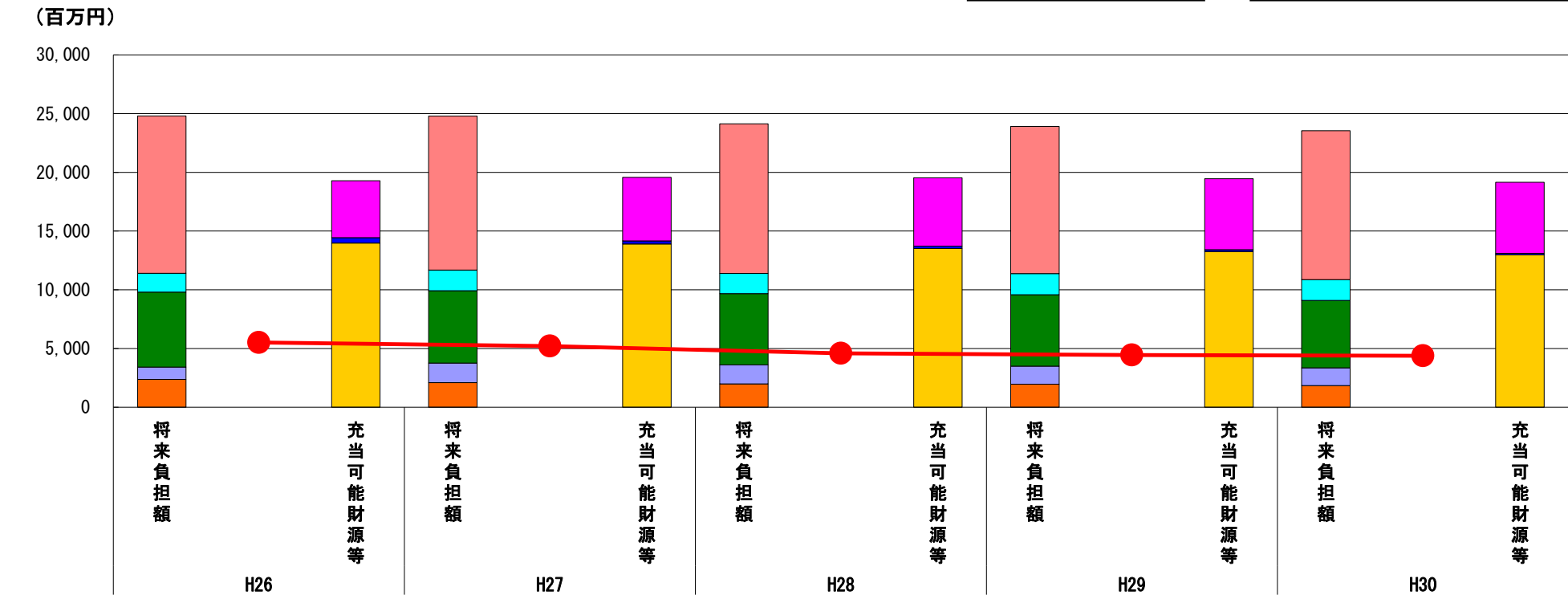
満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県嬉野市



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,398	13,098	12,744	12,527	12,672
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,599	1,767	1,720	1,803	1,765
	公営企業債等繰入見込額		6,384	6,165	6,067	6,071	5,749
	組合等負担等見込額		1,059	1,662	1,607	1,542	1,508
	退職手当負担見込額		2,364	2,094	1,994	1,964	1,844
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,848	5,410	5,814	6,037	6,052
	充当可能特定歳入		455	262	195	158	127
	基準財政需要額算入見込額		13,987	13,903	13,527	13,263	12,978
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,514	5,211	4,596	4,448	4,382

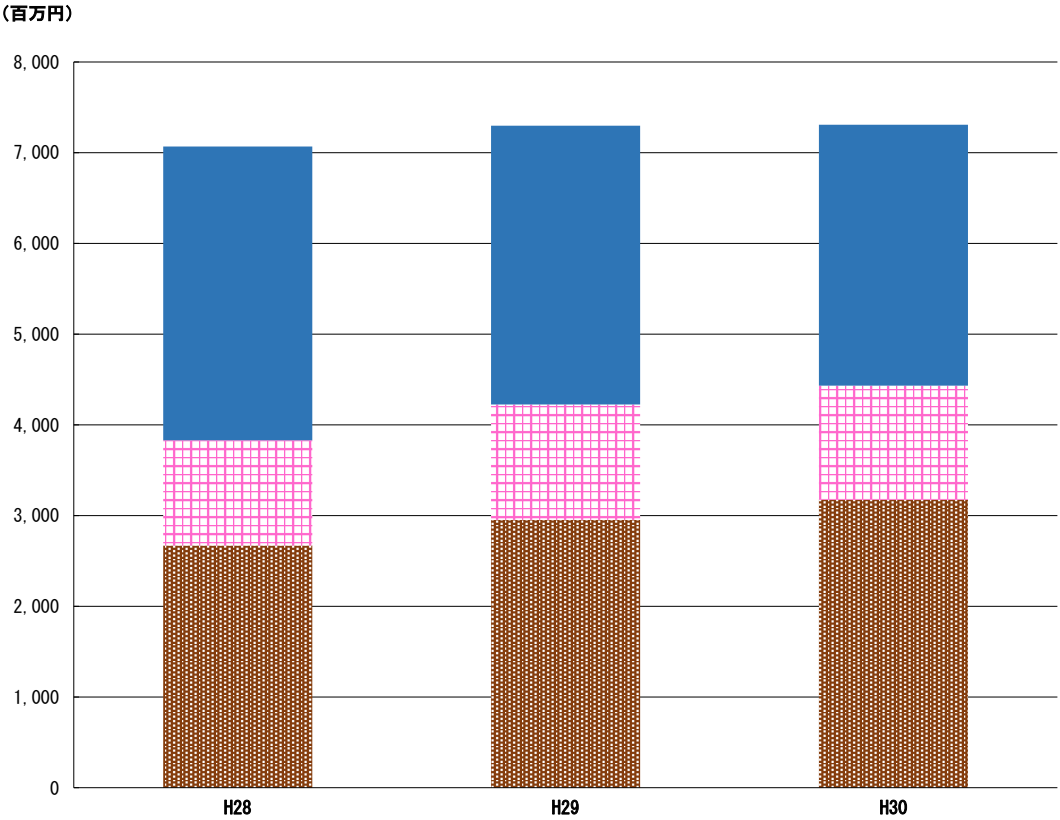
分析欄

将来負担比率の分子は、平成29年度と比べて、地方債残高が中央体育館及び市民センター等の大型事業の地方債借入に伴い増加したが、公営企業債等繰入見込み額などが減少したため、将来負担額は368百万円減少した。また充当可能財源も基準財政需要額算入見込額等の減により301百万円の減となったため、将来負担比率の分子は減少している。

今後は、地方債の計画的な借入や新幹線駅周辺整備事業に関しては、補助事業等を有効に活用し、先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H28	H29	H30
	財政調整基金		2,670	2,953	3,174
	減債基金		1,159	1,271	1,259
	其他特定目的基金		3,240	3,073	2,876
	合併振興基金		1,385	1,389	1,389
	地域づくり推進事業基金		415	416	417
	ふるさと応援寄附金基金		469	545	323
	公共施設建設基金		239	238	239
	地域福祉基金		464	214	214
基金残高合計			7,069	7,296	7,309

平成30年度	佐賀県嬉野市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金が221百万円の増（平成29年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立）となった。減債基金は12百万円の減となり、その他特定目的基金については、197百万円の減となった。基金全体としては、13百万円の増となっている。 (今後の方針) 今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り基金の積み増しに努め、財政の安定化を図っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 地方財政法第7条第1項の規定に基づき、平成29年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立てたことにより、221百万円の増となった。 (今後の方針) 今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。	
減債基金 (増減理由) 地方債の償還に備え、平成30年度は8百万円の積立を行なったが、償還財源として20百万円の取崩しを行なったため、12百万円減少した。 (今後の方針) 平成30年度の地方債残高は中央体育館及び市民センター等大型事業の借入に伴い増加している。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業も本格化するため、可能な限り基金の積み増しに努める。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興 地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進 ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進 公共施設建設基金：公共施設の建設資金 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進 (増減理由) ふるさと応援寄附金：平成30年度分の基金積立金（寄附受入額－経費）は323百万円。平成30年度繰入金（平成29年度積立金）は545百万円。差引222百万円の減となった。 合併振興基金：平成30年度は4.2百万円の積立を行っているが、平成30年度事業へ4百万円を充当したため微増となった。 (今後の方針) 合併振興基金：市史編纂のため令和5年度までに、1.5億円を取り崩す予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

佐賀県嬉野市

人	26,292	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	26,132	人(H31.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	-	%		
面積	126.41	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.0	%		
歳入総額	16,892,429	千円	将	来	負	担	比	率	68.5	%			
歳出総額	16,400,596	千円	市	町	村	類	型						
実質収支	369,859	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-1	H27	I-1	H28	I-1
標準財政規模	7,775,512	千円						H29	I-1	H30	I-1		
地方債現在高	12,652,608	千円											

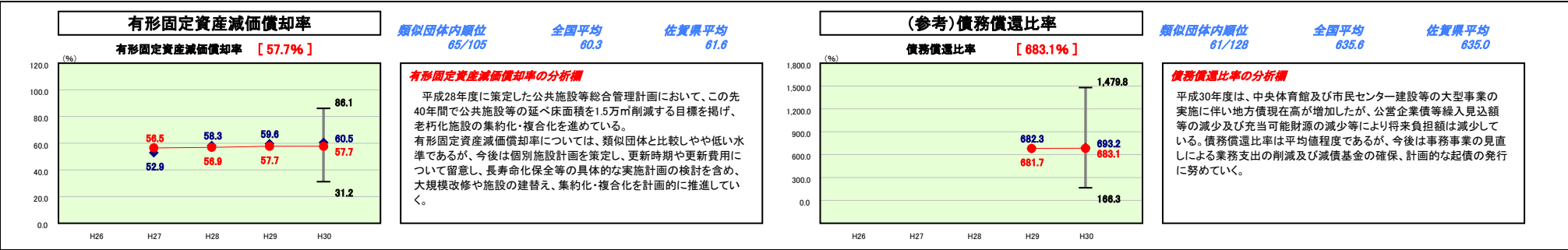


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

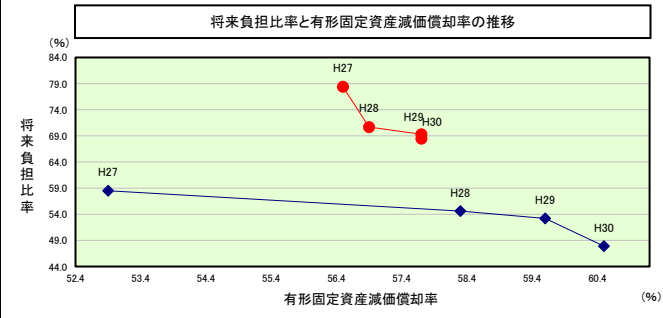
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

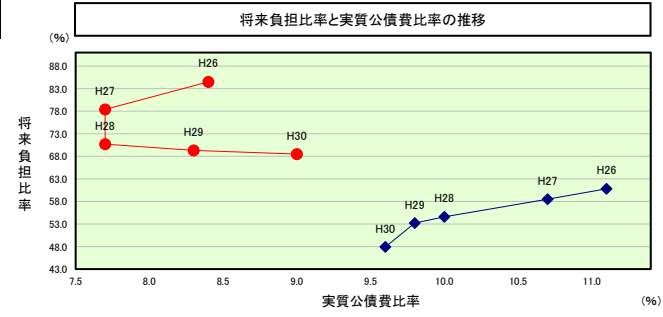
将来負担比率については、駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額が主な要因で、類似団体と比較すると高い水準にある。平成30年度は地方債残高が中央体育館及び市民センター等の建設に伴う地方債借入により残高が増加したが、公営企業債等繰入見込額等の減少により比率は低下した。今後は、嬉野温泉駅周辺整備事業といった大型事業が控えており、相当の起債発行が予定されているため、改善に向けて努力を継続していく。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較し低水準である。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、この先40年間で公共施設等の延べ床面積を1.5万㎡削減する目標を掲げており、今後は個別施設計画を策定し、更新時期や更新費用について留意しながら長寿命化保全等の具体的な実施計画の検討を含め、大規模改修や施設の建替え、集約化・複合化を計画的に推進していく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		78.4	70.7	69.3	68.5
	有形固定資産減価償却率		56.5	56.9	57.7	57.7
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成30年度の実質公債費比率については、元利償還金等は減少したが、普通交付税の減等により標準財政規模も減となったことにより、若干の増加となった。また、将来負担比率については、平成26年度に駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額及び一部事務組合の起債額の増加により上昇したが、平成27年度からは地方債残高の減少や基金の増加などにより減少傾向にある。今後も新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されており、減債基金の確保と計画的な起債の発行により指標の改善に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	84.5	78.4	70.7	69.3	68.5
	実質公債費比率	8.4	7.7	7.7	8.3	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

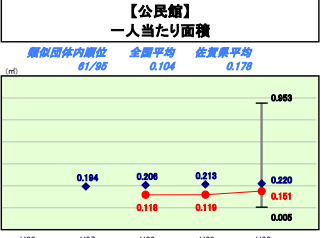
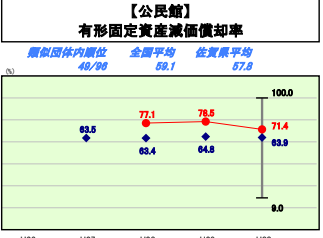
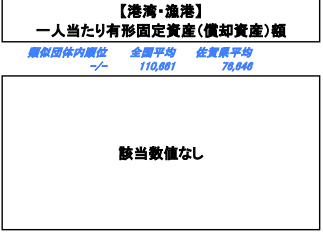
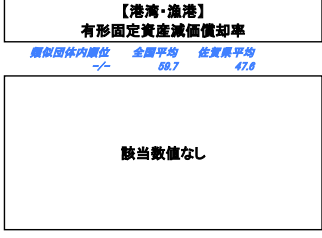
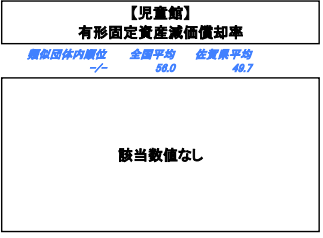
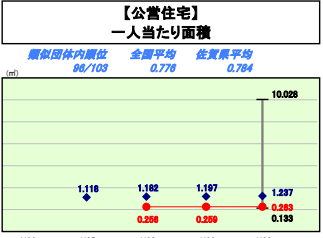
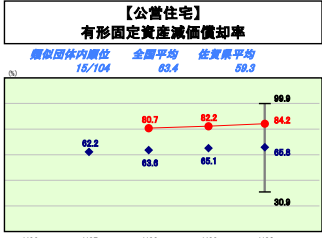
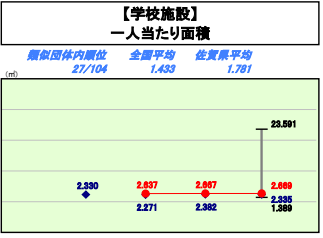
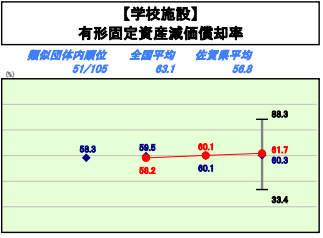
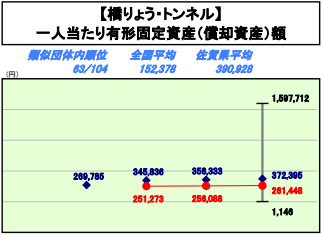
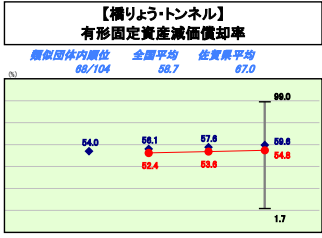
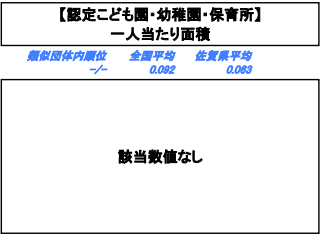
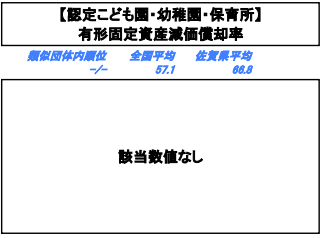
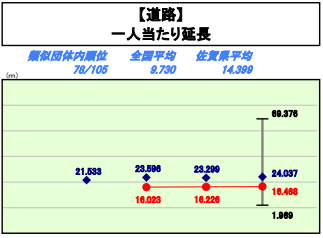
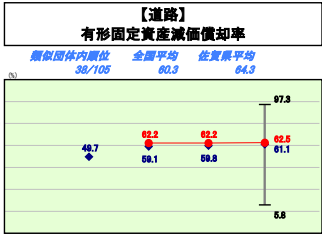
平成30年度

佐賀県嬉野市

人口	28,292 人(981.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	26,132 人(981.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	- %
面 積	126.41 km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.0 %
入 総 額	16,892,429 千円	特 定 負 担 比 率	68.5 %
出 総 額	16,400,596 千円	市 町 村 型 別	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実 収 支	369,859 千円	(年 度 毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	7,775,512 千円		
地方債現在高	12,652,606 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所（嬉野地区コミュニティセンター）を統合した新施設の建設に着手し、平成30年度に完成した。公営住宅については、今後具体的な長寿命化計画等の個別計画を策定し、改修等の老化化対策に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

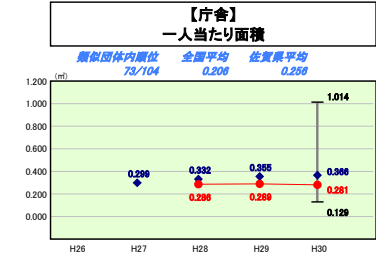
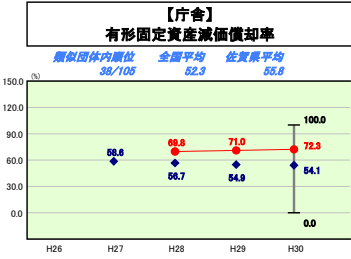
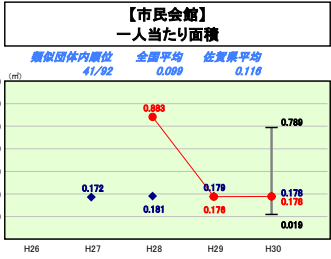
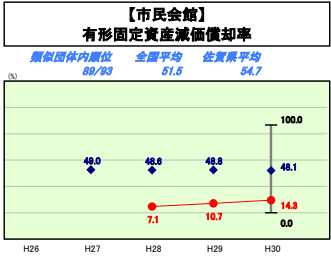
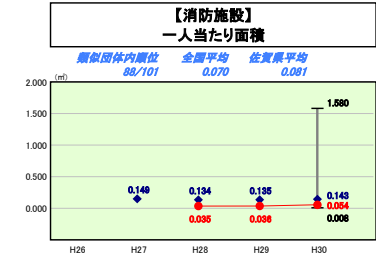
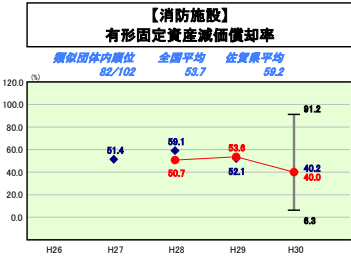
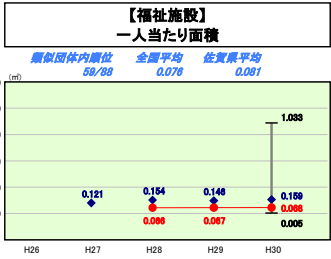
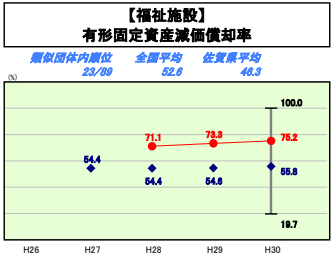
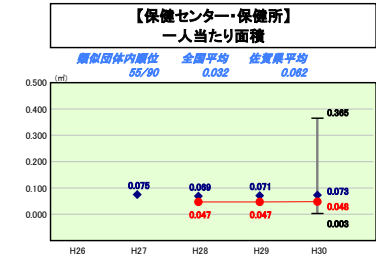
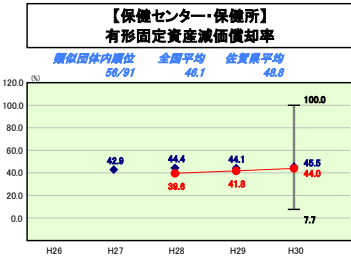
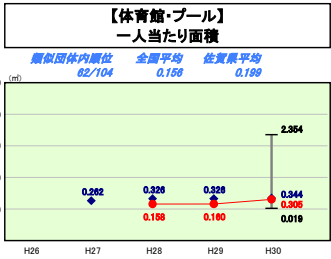
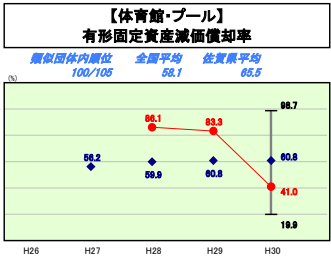
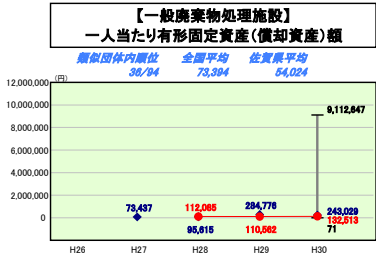
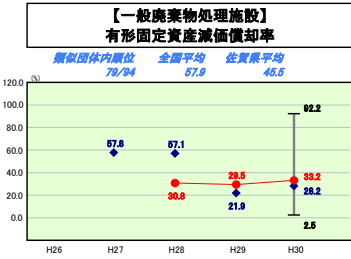
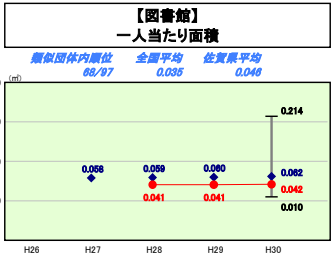
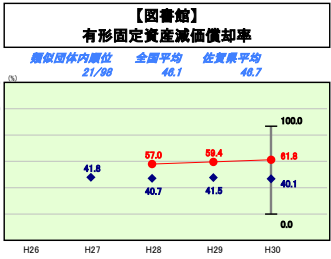
平成30年度

佐賀県雄野市

人口	26,292	人(国勢調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,132	人(国勢調査)	道県実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	16,802,429	千円	将来負担比率	68.5	%
歳出総額	16,400,596	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	399,859	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	7,775,512	千円			
地方債現在高	12,652,006	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎、一般廃棄物処理施設となっている。各施設ともに今後具体的な個別計画を策定し、改修等の老朽化対策及び施設の集約化等の検討が必要となる。